

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社イトーヨーヨー
 コード番号 5287
 (URL http://www.itoyogyo.co.jp)

上場取引所 大証2部
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 剛次
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 近藤 圭介 TEL (06) 4799 - 8850(代表)
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	2,193	(9.6)	130	()	131	()
平成15年3月期	2,425	(14.2)	237	()	142	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	375	()	111.14		10.8	2.5	6.0
平成15年3月期	69	()	20.02		1.8	2.5	5.9

(注) 期中平均株式数 平成16年3月期 3,374,500株 平成15年3月期 3,489,700株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成16年3月期	15.00	0.00	15.00	49	%	%
平成15年3月期	30.00	0.00	30.00	103		2.7

(注) 平成16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	5,022	3,178	63.3	963.71
平成15年3月期	5,592	3,765	67.3	1,091.21

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 3,298,400株 平成15年3月期 3,450,600株

期末自己株式数 平成16年3月期 269,600株 平成15年3月期 117,400株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	980	60	70		
通期	2,500	40	30	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 10銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

10.財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	471,127		369,252	
2		受取手形	634,280		578,386	
3		売掛金	335,641		316,630	
4		商品	157,826		133,285	
5		製品	326,618		434,749	
6		原材料	61,984		70,162	
7		前渡金			3,537	
8		一年以内返済長期貸付金	12,613		10,719	
9		前払費用	1,405		2,769	
10		未収還付法人税等	71,313		1,841	
11		繰延税金資産	71,825			
12		繰延ヘッジ損失			23,811	
13		その他	18,342		3,997	
14		貸倒引当金	8,200		14,200	
		流動資産合計	2,154,779	38.5	1,934,944	38.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	1,775,376		1,777,994	
		減価償却累計額	910,713	864,662	967,547	810,446
(2)		構築物	412,801		424,381	
		減価償却累計額	278,451	134,350	294,928	129,452
(3)		機械及び装置	2,622,620		2,635,861	
		減価償却累計額	2,321,471	301,149	2,374,880	260,981
(4)		車両運搬具	122,290		121,090	
		減価償却累計額	114,562	7,728	114,702	6,387
(5)		工具器具及び備品	855,413		887,712	
		減価償却累計額	734,463	120,950	780,738	106,973
(6)	1	土地	1,424,580		1,424,580	
(7)		建設仮勘定	12,443		41,969	
		有形固定資産合計	2,865,864	51.2	2,780,792	55.4
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	30,818		2,126	
(2)		電話加入権	595		595	
		無形固定資産合計	31,414	0.6	2,721	0.1
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	116,240		43,050	
(2)		関係会社株式	223,148		223,148	
(3)		破産更生債権等	27,602		33,459	
(4)		長期前払費用	1,586		1,208	
(5)		繰延税金資産	149,710			
(6)		繰延ヘッジ損失	15,903			
(7)		その他	34,037		36,906	
(8)		貸倒引当金	27,581		33,438	
		投資その他の資産合計	540,647	9.7	304,334	6.0
		固定資産合計	3,437,925	61.5	3,087,848	61.5
		資産合計	5,592,705	100.0	5,022,793	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形	68,918		89,373
2		買掛金	65,202		77,587
3		一年以内返済長期借入金	360,000		180,000
4		未払金	51,106		67,763
5		未払費用	16,414		22,101
6		前受金	1,181		1,909
7		預り金	9,633		7,474
8		賞与引当金	62,856		58,605
9		デリバティブ債務			23,811
10		その他	15,999		1,065
		流動負債合計	651,313	11.7	529,693
固定負債					
1		関係会社長期借入金	540,000		635,000
2		退職給付引当金	39,536		46,895
3		役員退職慰労引当金	524,360		535,100
4		デリバティブ債務	15,903		68,876
5		匿名組合債務	48,465		25,488
6		その他	7,766		3,041
		固定負債合計	1,176,032	21.0	1,314,401
		負債合計	1,827,345	32.7	1,844,094
(資本の部)					
	2	資本金	500,000	8.9	500,000
		資本剰余金			
		資本準備金	249,075		249,075
		資本剰余金合計	249,075	4.5	249,075
		利益剰余金			
1		利益準備金	61,400		61,400
2		任意積立金			
		(1) 固定資産圧縮積立金	124,225		127,208
		(2) 別途積立金	2,940,000		2,770,000
3		当期末処理損失	23,249		334,776
		利益剰余金合計	3,102,375	55.5	2,623,832
	4	その他有価証券評価差額金	1,500		651
	3	自己株式	87,591	1.6	193,557
		資本合計	3,765,359	67.3	3,178,698
		負債・資本合計	5,592,705	100.0	5,022,793

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高						
1 製品売上高		1,406,899			1,303,584	
2 商品売上高		1,018,872	2,425,771	100.0	890,103	2,193,687
売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首棚卸高		429,431			326,618	
(2) 当期製品製造原価		986,777			1,020,639	
合計		1,416,209			1,347,257	
(3) 他勘定へ振替高	1	20,739			6,416	
(4) 製品期末棚卸高		326,618			434,749	
製品売上原価		1,068,851			906,092	
2 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高		185,115			157,826	
(2) 当期商品仕入高		454,361			396,411	
(3) 他勘定より振替高	2	16,801			15,538	
合計		656,278			569,776	
(4) 他勘定へ振替高	3	2,836			678	
(5) 商品期末棚卸高		157,826			133,285	
商品売上原価		495,614	1,564,465	64.5	435,813	1,341,905
売上総利益			861,306	35.5		851,782
販売費及び一般管理費						
1 運搬費		164,070			142,817	
2 旅費交通費		50,674			40,306	
3 貸倒損失		386			1,238	
4 貸倒引当金繰入額					11,957	
5 役員報酬		84,022			57,324	
6 給与手当		326,224			295,865	
7 賞与		31,323			30,992	
8 賞与引当金繰入額		29,745			26,327	
9 役員退職慰労引当金 繰入額		12,570			12,210	
10 退職給付費用		9,095			9,459	
11 法定福利費及び 福利厚生費		49,344			48,820	
12 賃借料		39,842			38,466	
13 減価償却費		26,711			24,577	
14 租税公課		20,534			20,155	
15 支払手数料		31,682			29,003	
16 業務委託費		21,496			22,313	
17 通信費		18,590			16,313	
18 消耗品費		11,938			11,710	
19 研究開発費	4	64,675			64,206	
20 その他		105,714	1,098,643	45.3	78,232	982,300
営業損失			237,336	9.8		130,518

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外収益						
1 受取利息		634		457		
2 受取配当金	5	20,498		20,528		
3 ボウリング場収益		8,344		6,056		
4 受取賃貸料	5	27,609		22,940		
5 受取管理料	5	11,520		8,920		
6 為替差益		9,547				
7 匿名組合事業利益		23,978		28,021		
8 雑収入		8,192	110,325	10,668	97,593	4.4
営業外費用						
1 支払利息	5	13,446		15,031		
2 支払手数料		218		1,211		
3 為替差損				81,865		
4 雑損失		1,340	15,004	673	98,781	4.5
経常損失			142,015		131,705	6.0
特別利益						
1 固定資産売却益	6	242				
2 投資有価証券売却益		5		16,907		
3 役員退職慰労引当金 戻入額				650		
4 匿名組合解散益		60,702	60,950		17,557	0.8
特別損失						
1 棚卸資産除却損		18,729		8,400		
2 固定資産除却損	7	1,166		27,357		
3 固定資産売却損	8	2,001		132		
4 ゴルフ会員権評価損		702	22,600		35,890	1.6
税引前当期純損失			103,665	4.3	150,039	6.8
法人税、住民税 及び事業税		2,349		2,016		
法人税等調整額		36,132	33,782	222,970	224,986	10.3
当期純損失			69,882	2.9	375,025	17.1
前期繰越利益			46,632		40,248	
当期末処理損失			23,249		334,776	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準、原則として出荷基準によっておりますが、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション 通貨金利スワップ ヘッジ対象：外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 当社は、平成 5年 7月から平成 6年 2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間 12年から 14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。 参加時点での当社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分は、匿名組合債務として処理しております。また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)が平成 14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">320,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,166</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 千円</p>	建物	320,963千円	土地	497,202	計	818,166	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">300,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,839</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 千円</p>	建物	300,636千円	土地	497,202	計	797,839
建物	320,963千円												
土地	497,202												
計	818,166												
建物	300,636千円												
土地	497,202												
計	797,839												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	12,000,000株	発行済株式総数 普通株式	3,568,000	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	12,000,000株	発行済株式総数 普通株式	3,568,000				
授權株式数 普通株式	12,000,000株												
発行済株式総数 普通株式	3,568,000												
授權株式数 普通株式	12,000,000株												
発行済株式総数 普通株式	3,568,000												
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式117,400株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式269,600株であります。</p>												
<p>4 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,500千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,739</td> </tr> </table> <p>2 他勘定より振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高よりの振替高</td> <td style="text-align: right;">16,801千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、64,675千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取管理料</td> <td style="text-align: right;">11,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,418</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は土地売却による242千円であり ます。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001</td> </tr> </table>	棚卸資産除却損	18,710千円	広告宣伝費	249	研究開発費	34	その他	1,745	計	20,739	原材料仕入高よりの振替高	16,801千円	建設仮勘定	2,074千円	広告宣伝費	515	消耗品費	19	研究開発費	11	その他	215	計	2,836	受取配当金	18,000千円	受取賃貸料	7,380	受取管理料	11,160	支払利息	13,418	工具器具備品	808千円	車両運搬具	223	機械装置	135	計	1,166	工具器具備品	1,861千円	車両運搬具	139	計	2,001	<p>1 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">5,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,416</td> </tr> </table> <p>2 他勘定より振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高よりの振替高</td> <td style="text-align: right;">15,538千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、64,206千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取管理料</td> <td style="text-align: right;">8,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">15,031</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,357</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table>	棚卸資産除却損	5,909千円	広告宣伝費	169	研究開発費	125	その他	211	計	6,416	原材料仕入高よりの振替高	15,538千円	広告宣伝費	262千円	研究開発費	227	棚卸資産評価損	188	計	678	受取配当金	18,000千円	受取賃貸料	7,792	受取管理料	8,560	支払利息	15,031	ソフトウェア	26,936千円	工具器具備品	255	構築物	165	計	27,357	車両運搬具	116千円	工具器具備品	16	計	132
棚卸資産除却損	18,710千円																																																																																								
広告宣伝費	249																																																																																								
研究開発費	34																																																																																								
その他	1,745																																																																																								
計	20,739																																																																																								
原材料仕入高よりの振替高	16,801千円																																																																																								
建設仮勘定	2,074千円																																																																																								
広告宣伝費	515																																																																																								
消耗品費	19																																																																																								
研究開発費	11																																																																																								
その他	215																																																																																								
計	2,836																																																																																								
受取配当金	18,000千円																																																																																								
受取賃貸料	7,380																																																																																								
受取管理料	11,160																																																																																								
支払利息	13,418																																																																																								
工具器具備品	808千円																																																																																								
車両運搬具	223																																																																																								
機械装置	135																																																																																								
計	1,166																																																																																								
工具器具備品	1,861千円																																																																																								
車両運搬具	139																																																																																								
計	2,001																																																																																								
棚卸資産除却損	5,909千円																																																																																								
広告宣伝費	169																																																																																								
研究開発費	125																																																																																								
その他	211																																																																																								
計	6,416																																																																																								
原材料仕入高よりの振替高	15,538千円																																																																																								
広告宣伝費	262千円																																																																																								
研究開発費	227																																																																																								
棚卸資産評価損	188																																																																																								
計	678																																																																																								
受取配当金	18,000千円																																																																																								
受取賃貸料	7,792																																																																																								
受取管理料	8,560																																																																																								
支払利息	15,031																																																																																								
ソフトウェア	26,936千円																																																																																								
工具器具備品	255																																																																																								
構築物	165																																																																																								
計	27,357																																																																																								
車両運搬具	116千円																																																																																								
工具器具備品	16																																																																																								
計	132																																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	3,420	1,197	2,223	車両運搬具	3,420	1,881	1,539																				
工具器具備品	31,792	16,626	15,166	工具器具備品	27,316	17,200	10,116																				
ソフトウェア	14,357	7,607	6,749	ソフトウェア	13,553	9,513	4,039																				
合計	49,569	25,430	24,138	合計	44,289	28,595	15,694																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,138</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,148</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	8,444千円	1年超	15,694	合計	24,138	支払リース料	9,148千円	減価償却費相当額	9,148	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,694</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,444</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	8,309千円	1年超	7,384	合計	15,694	支払リース料	8,444千円	減価償却費相当額	8,444
1年以内	8,444千円																										
1年超	15,694																										
合計	24,138																										
支払リース料	9,148千円																										
減価償却費相当額	9,148																										
1年以内	8,309千円																										
1年超	7,384																										
合計	15,694																										
支払リース料	8,444千円																										
減価償却費相当額	8,444																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">209,744千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">37,029</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,047</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,128</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,380</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,021</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,805</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">6,680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,486</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 221,535</p>	役員退職慰労引当金	209,744千円	欠損金	37,029	賞与引当金損金算入限度超過額	22,047	棚卸資産評価損	16,128	退職給付引当金	15,380	ゴルフ会員権評価損	3,495	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,059	その他	136	繰延税金資産合計	313,021	固定資産圧縮積立金	84,805	未収事業税	6,680	繰延税金負債合計	91,486	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">214,040千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">91,252</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,442</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,131</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,505</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,788</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,855</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">293,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,980</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">83,980</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,980</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額</p>	役員退職慰労引当金	214,040千円	欠損金	91,252	賞与引当金損金算入限度超過額	23,442	棚卸資産評価損	11,131	退職給付引当金	18,505	ゴルフ会員権評価損	3,495	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,788	その他	4,199	繰延税金資産小計	377,855	評価性引当額	293,874	繰延税金資産合計	83,980	固定資産圧縮積立金	83,980	繰延税金負債合計	83,980
役員退職慰労引当金	209,744千円																																																		
欠損金	37,029																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	22,047																																																		
棚卸資産評価損	16,128																																																		
退職給付引当金	15,380																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,495																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,059																																																		
その他	136																																																		
繰延税金資産合計	313,021																																																		
固定資産圧縮積立金	84,805																																																		
未収事業税	6,680																																																		
繰延税金負債合計	91,486																																																		
役員退職慰労引当金	214,040千円																																																		
欠損金	91,252																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	23,442																																																		
棚卸資産評価損	11,131																																																		
退職給付引当金	18,505																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,495																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,788																																																		
その他	4,199																																																		
繰延税金資産小計	377,855																																																		
評価性引当額	293,874																																																		
繰延税金資産合計	83,980																																																		
固定資産圧縮積立金	83,980																																																		
繰延税金負債合計	83,980																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産・負債の金額修正</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6	住民税均等割	1.9	税率変更による		期末繰延税金資産・負債の金額修正	7.2	その他	6.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産・負債の金額修正</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	195.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	1.3	税率変更による		期末繰延税金資産・負債の金額修正	2.3	その他	5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.0												
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6																																																		
住民税均等割	1.9																																																		
税率変更による																																																			
期末繰延税金資産・負債の金額修正	7.2																																																		
その他	6.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																																																		
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	195.9																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																		
住民税均等割	1.3																																																		
税率変更による																																																			
期末繰延税金資産・負債の金額修正	2.3																																																		
その他	5.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.0																																																		
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響は、軽微であります。</p>																																																			

11.利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	334,776,692
固定資産圧縮積立金取崩額	1,237,506
別 途 積 立 金 取 崩 額	420,000,000
計	86,460,814
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 15 円)	49,476,000
次 期 繰 越 利 益	36,984,814

(注)固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法の規定に基づくものであります。

12.役員の変動

- (1) 異動予定日 平成16年6月29日付
- (2) 新任監査役候補 酒 徳 昌 之
菱重コールドチェーン株式会社 元常務取締役
当社 元監査役
- (3) 退任予定監査役 星 野 利 夫

(注) 新任監査役候補 酒徳昌之氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補であります。

以 上